

半期報告書

(第27期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社シダー

福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号

(941767)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
(2) その他	10
2. 中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	26
第6 提出会社の参考情報	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 嘉忠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093-513-7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,104,394	2,105,721	2,816,628	4,251,819	4,519,420
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	184,381	△132,200	△65,778	297,187	△406,010
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	99,228	△80,268	△44,261	166,354	△247,217
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	432,280	432,280	432,280	432,280	432,280
発行済株式総数 (株)	5,738,000	5,738,000	5,738,000	5,738,000	5,738,000
純資産額 (千円)	1,058,599	1,016,767	805,556	1,125,725	849,818
総資産額 (千円)	3,791,257	4,796,236	5,178,036	4,231,954	4,858,202
1株当たり純資産額 (円)	184.49	177.20	140.39	196.19	148.10
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△) (円)	17.29	△13.99	△7.71	28.99	△43.08
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	—
自己資本比率 (%)	27.9	21.2	15.6	26.6	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,316	△144,004	△53,325	190,197	△456,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△426,588	△434,238	△277,380	△808,998	△490,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,187	645,836	316,396	334,245	772,493
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	513,762	669,259	412,917	601,666	427,227
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	546 (272)	484 (393)	520 (571)	531 (289)	493 (466)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 第27期中より税抜き方式を採用したため、第27期中の売上高には、消費税等は含まれておりません。第25期中、第26期中及び第25期、第26期については、税込み方式を採用しているため、一部売上高には消費税等が含まれております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 第26期中、第27期中及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第25期中及び第25期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を()外数で記載してあります。

2【事業の内容】

当社は、主にデイサービス及び有料老人ホームを中心とした介護サービス事業を北海道地区、千葉地区、大阪地区、中国地区、四国地区、福岡地区等に展開しており、介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。

当中間会計期間における、各事業部門に係る主な事業の異動は、概ね次のとおりであります。

<デイサービス事業>

主な事業内容の変更はありません。

<施設サービス事業>

主な事業内容の変更はありません。

<在宅サービス事業>

当社は、今後の事業展開や当社を取り巻く経営環境等を見通すうえで、従来の訪問看護事業、ヘルパー事業、ケアプラン事業を一元的に管理し、相互のサービスをより効果的に機能させるため、在宅サービス事業として統合し、部門管理をいたします。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	520（571）
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を（ ）外数で記載してあります。

2 従業員数が前期末に比べ27名増加し、臨時雇用者数は105名増加しておりますが、これは主に有料老人ホームの事業拡大によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や米国でのサブプライムローン問題における金融情勢など、景況に対する不安定要因があったものの、好調な企業収益や設備投資の増加、雇用情勢の回復を背景に、緩やかな景気の拡大を持続しております。

介護サービス業界では、平成18年4月より施行された介護保険制度に基づき、介護予防のための効果的、効率的な自立支援等の新しいサービスへの取り組みを進めております。一方では、大手介護事業者の不正事件等により、介護サービスの質の向上や法令遵守に対する管理体制の強化が求められております。また、都市部における介護職員の人材不足も問題化しており、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中、推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、一部のサービスでは利用者の予防給付への移行による利用単価の低下もみられますが、人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことで収益の改善を図っております。また、施設サービス事業では、有料老人ホームの入居率を向上させるため、積極的な営業活動を展開しており、着実に施設稼働率を向上させております。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,816,628千円（前年同期比33.8%増）となりましたが、介護職員を確保するための雇用条件の見直しに伴う人件費増や求人費用及び広告宣伝費等を計上しており、営業損失は61,718千円（前年同期は営業損失130,035千円）、経常損失は65,778千円（前年同期は経常損失132,200千円）、中間純損失は44,261千円（前年同期は中間純損失80,268千円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

①デイサービス事業

当事業部門におきましては、既存デイサービス施設の登録利用者数や施設稼働率は計画の範囲内で推移いたしました。利用単価が引き下げられたことや、利用者の予防給付への移行の影響もあり、売上高は1,371,840千円（前年同期比2.7%減）となりました。

②施設サービス事業

当事業部門におきましては、前年度に開設した有料老人ホームの開設後の利用者獲得は、概ね堅調に推移しております。その結果、売上高は、1,075,320千円（前年同期比248.6%増）となりました。

③在宅サービス事業（注）

当事業部門におきましては、平成18年4月の介護報酬改定の影響もあり、訪問ヘルパーや訪問リハビリの利用者の減少に伴い、売上高は低調に推移いたしました。その結果、売上高は369,467千円（前年同期比4.5%減）となりました。

（注）当社は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」2「事業の内容」にも記載しておりますが、今後の事業展開や当社を取り巻く経営環境等を見通すうえで、従来の訪問看護事業、ヘルパー事業、ケアプラン事業を一体的に管理し、相互のサービスをより効果的に機能させるため、在宅サービス事業として統合し、部門管理をいたします。したがって、今後の当社の事業部門は、デイサービス事業、施設サービス事業、在宅サービス事業の3事業部門に集約され、開示資料においても変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、412,917千円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、使用した資金は、53,325千円（前年同期比63.0%減）となりました。その主な内訳は、収入要因として減価償却費64,444千円、支出要因として、税引前中間純損失65,778千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、277,380千円（前年同期比36.1%減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出248,931千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、316,396千円（前年同期比51.0%減）となりました。その主な内訳は、長期借入金の調達額の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした介護サービス事業ですので、特定の販売先等はありません。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	1,371,840	△2.7
施設サービス事業 (千円)	1,075,320	248.6
在宅サービス事業 (千円)	369,467	△4.5
合計 (千円)	2,816,628	33.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、新規に取得した主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	取得時期	備考
あおぞらの里 香住ヶ丘デイサービスセンター (福岡県福岡市)	デイサービス 土地・建物	100,302	借入金	平成19年7月	デイサービス施設 (賃借設備の購入)
あおぞらの里 戸ノ上デイサービスセンター (福岡県北九州市)	デイサービス 土地・建物	85,436	借入金	平成19年7月	デイサービス施設 (賃借設備の購入)

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

施設サービス部門において、平成19年11月に開設する予定でありました「有料老人ホーム ラ・ナシカおとがね(仮称)」については、施設建設が遅れたことから開設を平成20年6月に変更いたしました。

また、平成20年3月に開設する予定でありました「有料老人ホーム ラ・ナシカあさひかわ(仮称)」につきましては、建設計画の変更により、開設を平成20年10月に変更いたしました。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 収容能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
茨城県ひたちなか市 有料老人ホーム ラ・ナシカひたちなか(仮 称)	有料老人ホーム 建物(賃借)	50,000	17,500	借入金	平成19年7月	平成20年2月	29室
愛知県名古屋市中区 有料老人ホーム ラ・ナシカみなと(仮称)	有料老人ホーム 建物(賃借)	150,000	50,000	借入金	平成19年9月	平成20年5月	100室
東京都江戸川区 有料老人ホーム ラ・ナシカえどがわ(仮称)	有料老人ホーム 建物(賃借)	100,000	63,800	借入金	平成19年7月	平成20年10月	50室
合計		300,000	131,300				

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2 投資予定金額には敷金・保証金・建設協力金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,738,000	5,738,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,738,000	5,738,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,738,000	—	432,280	—	308,030

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山崎 嘉 忠	福岡県北九州市小倉南区	1,452,200	25.31
(株)ビジネストラスト	東京都新宿区新宿1-11-13	969,900	16.90
(有)タチバナ	福岡県古賀市青柳町361-1	600,000	10.46
座小田 孝 安	福岡県北九州市若松区	282,000	4.91
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	270,000	4.71
鶴 崎 直 邦	福岡県福岡市東区	253,200	4.41
蒲 池 真 澄	福岡県福岡市東区	220,000	3.83
シダー従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	111,300	1.94
藤 井 茂	福岡県北九州市小倉北区	100,000	1.74
蒲 池 昭 子	福岡県福岡市東区	96,000	1.67
計	—	4,354,600	75.89

(注) 日興シティ信託銀行株式会社は、信託業務にかかる持株数です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,737,700	57,377	—
単元未満株式	普通株式 300	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,738,000	—	—
総株主の議決権	—	57,377	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	345	300	330	324	290	288
最低（円）	241	262	262	278	252	241

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間会計期間	監査法人トーマツ

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】
該当事項はありません。

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		669,259		412,917		427,227		
2 売掛金		751,180		989,044		839,044		
3 前払費用		41,054		58,690		54,187		
4 未収法人税等		—		62		71,889		
5 繰延税金資産		56,111		188,867		118,310		
6 その他		2,179		2,898		1,559		
貸倒引当金		△2,378		△5,526		△3,079		
流動資産合計		1,517,407	31.6	1,646,954	31.8	1,509,138	31.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,171,121		1,174,467		1,131,583		
(2) 構築物		39,204		36,312		38,084		
(3) 車両運搬具		6,081		3,872		4,637		
(4) 工具器具及び備品		99,000		83,787		92,763		
(5) 土地	※2	870,731		1,026,388		870,731		
(6) 建設仮勘定		—		—		1,000		
有形固定資産合計		2,186,140		2,324,829		2,138,800		
2 無形固定資産		17,297		18,246		18,860		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		97,814		95,157		96,459		
(2) 長期前払費用		78,262		102,365		107,871		
(3) 敷金・保証金		804,770		893,490		845,190		
(4) 繰延税金資産		94,544		96,991		141,880		
投資その他の資産合計		1,075,391		1,188,005		1,191,402		
固定資産合計		3,278,829	68.4	3,531,081	68.2	3,349,063	68.9	
資産合計		4,796,236	100.0	5,178,036	100.0	4,858,202	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		83,065		93,998		83,199		
2 短期借入金	※2	354,000		960,000		662,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	359,796		555,956		466,894		
4 未払金		61,579		62,056		67,041		
5 未払費用		90,487		105,692		97,923		
6 未払法人税等		11,224		12,200		10,380		
7 預り金		26,257		33,911		35,939		
8 賞与引当金		80,915		108,810		105,685		
9 その他		1,249		6,064		2,026		
流動負債合計		1,068,575	22.3	1,938,689	37.4	1,531,090	31.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,549,233		2,191,607		2,262,259		
2 退職給付引当金		102,834		117,485		114,851		
3 長期未払金		1,426		—		—		
4 預り保証金		57,400		124,697		100,183		
固定負債合計		2,710,894	56.5	2,433,789	47.0	2,477,293	51.0	
負債合計		3,779,469	78.8	4,372,479	84.4	4,008,384	82.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		432,280	9.0	432,280	8.3	432,280	8.9	
2 資本剰余金								
資本準備金		308,030		308,030		308,030		
資本剰余金合計		308,030	6.4	308,030	6.0	308,030	6.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,000		1,000		1,000		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		275,457		64,246		108,508		
利益剰余金合計		276,457	5.8	65,246	1.3	109,508	2.3	
株主資本合計		1,016,767	21.2	805,556	15.6	849,818	17.5	
純資産合計		1,016,767	21.2	805,556	15.6	849,818	17.5	
負債純資産合計		4,796,236	100.0	5,178,036	100.0	4,858,202	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,105,721	100.0		2,816,628	100.0		4,519,420	100.0
II 売上原価			2,057,444	97.7		2,701,153	95.9		4,588,788	101.5
売上総利益又は 売上総損失(△)			48,277	2.3		115,475	4.1		△69,368	△1.5
III 販売費及び一般管理費			178,312	8.5		177,193	6.3		334,024	7.4
営業損失			130,035	△6.2		61,718	△2.2		403,393	△8.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,770			3,933			5,523		
2 受取賃貸料		1,500			1,428			3,000		
3 雇用助成金		2,111			699			3,549		
4 雑収入		7,208	12,590	0.6	12,929	18,991	0.7	19,343	31,416	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		12,569			19,958			29,017		
2 投資事業組合 評価損		2,185			1,302			3,540		
3 雑損失		—	14,755	0.7	1,791	23,052	0.8	1,475	34,033	0.8
経常損失			132,200	△6.3		65,778	△2.3		406,010	△9.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	15			—			41		
2 貸倒引当金戻入		125	141	0.0	—	—	—	125	166	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,157	1,157	0.0	—	—	—	2,141	2,141	0.0
税引前中間(当期) 純損失			133,216	△6.3		65,778	△2.3		407,984	△9.0
法人税、住民税 及び事業税		3,422			4,151			7,463		
未払法人税等 戻入額		△3,409			—			△5,734		
法人税等調整額		△52,960	△52,947	△2.5	△25,668	△21,516	△0.7	△162,495	△160,767	△3.5
中間(当期) 純損失			80,268	△3.8		44,261	△1.6		247,217	△5.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	384,415	385,415	1,125,725	1,125,725
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△28,690	△28,690	△28,690	△28,690
中間純損失					△80,268	△80,268	△80,268	△80,268
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	△108,958	△108,958	△108,958	△108,958
平成18年9月30日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	275,457	276,457	1,016,767	1,016,767

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	108,508	109,508	849,818	849,818
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					△44,261	△44,261	△44,261	△44,261
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	△44,261	△44,261	△44,261	△44,261
平成19年9月30日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	64,246	65,246	805,556	805,556

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	384,415	385,415	1,125,725	1,125,725
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△28,690	△28,690	△28,690	△28,690
当期純損失					△247,217	△247,217	△247,217	△247,217
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△275,907	△275,907	△275,907	△275,907
平成19年3月31日 残高 (千円)	432,280	308,030	308,030	1,000	108,508	109,508	849,818	849,818

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△133,216	△65,778	△407,984
減価償却費		67,603	64,444	143,069
固定資産除却損		1,157	—	2,141
投資事業組合評価損		2,185	1,302	3,540
貸倒引当金の増加額		978	2,446	1,679
賞与引当金の増減額		△35,846	3,125	△11,076
退職給付引当金の増加額		8,746	2,634	20,763
受取利息		△1,770	△3,933	△5,523
支払利息		12,569	19,958	29,017
固定資産売却益		△15	—	△41
売上債権の増加額		△26,394	△149,999	△114,258
仕入債務の増加額		33,601	10,799	33,734
その他		16,292	13,421	22,716
小計		△54,108	△101,579	△282,220
利息の受取額		61	378	310
利息の支払額		△12,217	△19,647	△28,625
法人税等の支払額		△77,739	△4,303	△145,971
法人税等の還付額		—	71,827	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△144,004	△53,325	△456,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資事業組合への支出		△100,000	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△47,496	△248,931	△73,721
有形固定資産の売却による収入		160	1,771	451
無形固定資産の取得による支出		△1,522	△1,293	△4,830
敷金等の支払による支出		△316,280	△81,359	△396,808
敷金等の回収による収入		—	28,200	6,000
預り保証金の返還による支出		△3,800	△21,718	△14,400
預り保証金の預かりによる収入		34,700	45,950	92,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△434,238	△277,380	△490,425

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		890,000	500,000	1,684,000
短期借入金の返済による支出		△1,166,000	△202,000	△1,652,000
長期借入れによる収入		1,100,000	200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△145,329	△181,590	△325,205
配当金の支払による支出		△28,554	△13	△28,594
その他財務活動による支出		△4,279	—	△5,706
財務活動によるキャッシュ・ フロー		645,836	316,396	772,493
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		67,593	△14,309	△174,438
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		601,666	427,227	601,666
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		669,259	412,917	427,227

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他の有価証券 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は下記の通りであります。 建物・・・24～38年 工具器具備品・・・2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。 4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税込み方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 (会計方針の変更) 従来、消費税及び地方消費税の処理につきましては、税込み方式によっておりましたが、当中間会計期間より税抜き方式に変更いたしました。この変更は、当中間会計期間より消費税等の納税について本則課税事業者に変更したため、消費税等の処理方法を見直し、より合理的な税抜き方式を採用したものであります。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税込み方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,016,767千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は849,818千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 469,981千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち設備資金・運転資金 2,443,045千円(長期借入金 2,131,655千円、一年以内返済予定の長期借入金183,914千円、短期借入金127,476千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,087,385千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,958,117千円(帳簿価額)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 578,230千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち設備資金・運転資金 2,499,985千円(長期借入金 2,037,672千円、一年以内返済予定の長期借入金292,313千円、短期借入金170,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,094,504千円(帳簿価額) 土地 976,286千円(帳簿価額) 計 2,070,791千円(帳簿価額)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 531,911千円</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>このうち設備資金・運転資金 2,397,631千円(長期借入金 1,992,038千円、一年以内返済予定の長期借入金227,429千円、短期借入金178,164千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,050,417千円(帳簿価額) 土地 870,731千円(帳簿価額) 計 1,921,149千円(帳簿価額)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 15千円	※1 _____	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 41千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1,157千円	※2 _____	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 984千円 ソフトウェア 1,157千円 計 2,141千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 64,101千円 無形固定資産 2,095千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 61,130千円 無形固定資産 1,907千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 136,416千円 無形固定資産 3,839千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,690	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,738	—	—	5,738
合計	5,738	—	—	5,738

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,690	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 447 555 777"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>217,454</td> <td>22,105</td> <td>239,560</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,160</td> <td>8,690</td> <td>90,851</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>135,293</td> <td>13,415</td> <td>148,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="212 869 555 971"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,708千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="212 1356 555 1421"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="212 1657 555 1760"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 減損の対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	217,454	22,105	239,560	減価償却累計額相当額	82,160	8,690	90,851	中間期末残高相当額	135,293	13,415	148,708	1年以内	45,127千円	1年超	103,580千円	合計	148,708千円	支払リース料	21,626千円	減価償却費相当額	21,626千円	1年以内	66,456千円	1年超	178,341千円	合計	244,797千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 447 986 777"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>258,856</td> <td>16,750</td> <td>275,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>119,927</td> <td>7,399</td> <td>127,327</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>138,928</td> <td>9,350</td> <td>148,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="635 869 978 971"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,279千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="635 1356 978 1421"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="635 1657 978 1760"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>121,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	258,856	16,750	275,607	減価償却累計額相当額	119,927	7,399	127,327	中間期末残高相当額	138,928	9,350	148,279	1年以内	49,711千円	1年超	98,567千円	合計	148,279千円	支払リース料	26,483千円	減価償却費相当額	27,671千円	1年以内	121,356千円	1年超	963,125千円	合計	1,084,481千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 447 1417 755"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>248,167</td> <td>22,105</td> <td>270,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94,198</td> <td>10,901</td> <td>105,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>153,968</td> <td>11,204</td> <td>165,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1066 869 1409 971"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1066 1356 1409 1421"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1066 1657 1409 1760"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129,693千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	248,167	22,105	270,273	減価償却累計額相当額	94,198	10,901	105,100	期末残高相当額	153,968	11,204	165,172	1年以内	51,199千円	1年超	113,973千円	合計	165,172千円	支払リース料	48,110千円	減価償却費相当額	48,110千円	1年以内	117,813千円	1年超	1,011,880千円	合計	1,129,693千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	217,454	22,105	239,560																																																																																															
減価償却累計額相当額	82,160	8,690	90,851																																																																																															
中間期末残高相当額	135,293	13,415	148,708																																																																																															
1年以内	45,127千円																																																																																																	
1年超	103,580千円																																																																																																	
合計	148,708千円																																																																																																	
支払リース料	21,626千円																																																																																																	
減価償却費相当額	21,626千円																																																																																																	
1年以内	66,456千円																																																																																																	
1年超	178,341千円																																																																																																	
合計	244,797千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	258,856	16,750	275,607																																																																																															
減価償却累計額相当額	119,927	7,399	127,327																																																																																															
中間期末残高相当額	138,928	9,350	148,279																																																																																															
1年以内	49,711千円																																																																																																	
1年超	98,567千円																																																																																																	
合計	148,279千円																																																																																																	
支払リース料	26,483千円																																																																																																	
減価償却費相当額	27,671千円																																																																																																	
1年以内	121,356千円																																																																																																	
1年超	963,125千円																																																																																																	
合計	1,084,481千円																																																																																																	
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	248,167	22,105	270,273																																																																																															
減価償却累計額相当額	94,198	10,901	105,100																																																																																															
期末残高相当額	153,968	11,204	165,172																																																																																															
1年以内	51,199千円																																																																																																	
1年超	113,973千円																																																																																																	
合計	165,172千円																																																																																																	
支払リース料	48,110千円																																																																																																	
減価償却費相当額	48,110千円																																																																																																	
1年以内	117,813千円																																																																																																	
1年超	1,011,880千円																																																																																																	
合計	1,129,693千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への投資	97,814

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への投資	95,157

前事業年度末 (平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への投資	96,459

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	177円20銭	140円39銭	148円10銭
1株当たり中間(当期) 純損失(△)	△13円99銭	△7円71銭	△43円08銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純損失	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株式が 存在しないため、記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しない ため、記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純損失(△) (千円)	△80,268	△44,261	△247,217
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(△) (千円)	△80,268	△44,261	△247,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,738	5,738	5,738

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年6月28日
及びその添付書類	(第26期)	至	平成19年3月31日	福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 シダー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 宏治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社シダー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています